

貸借対照表

平成25年3月31日

(単位 千円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	52,147,331	53,078,621	△ 931,290
有 形 固 定 資 産	47,602,845	48,066,392	△ 463,547
土 地	4,770,311	4,761,745	8,566
建 物	28,172,280	26,827,792	1,344,488
構 築 物	4,040,672	3,765,536	275,136
機 器 備 品 他	4,748,768	5,209,797	△ 461,029
図 書	5,618,292	5,518,628	99,664
建 設 仮 勘 定	252,522	1,982,894	△ 1,730,372
その他の固定資産	4,544,486	5,012,229	△ 467,743
有 価 証 券	0	258,612	△ 258,612
長 期 未 収 入 金	522,443	739,381	△ 216,938
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	2,145,572	2,145,572	0
長 期 貸 付 金	69,912	68,687	1,225
第 3 号 基 本 金 引 当 資 産	1,500,193	1,476,589	23,604
ソ フ ト ウ ェ ア	187,041	216,359	△ 29,318
そ の 他 の 固 定 資 産	119,325	107,029	12,296
流 動 資 産	9,634,515	8,308,269	1,326,246
現 金 預 金	8,320,335	7,595,735	724,600
未 収 入 金	921,980	578,008	343,972
有 価 証 券	258,612	0	258,612
そ の 他 の 流 動 資 産	133,588	134,526	△ 938
資 産 の 部 合 計	61,781,846	61,386,890	394,956

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	11,093,468	11,720,256	△ 626,788
長 期 借 入 金	7,557,293	7,991,611	△ 434,318
退 職 給 与 引 当 金	3,372,212	3,411,614	△ 39,402
長 期 未 払 金	162,337	315,794	△ 153,457
長 期 預 り 金	1,626	1,237	389
流 動 負 債	7,222,163	7,070,825	151,338
短 期 借 入 金	964,319	942,527	21,792
未 払 金	292,827	388,094	△ 95,267
前 受 金	5,580,821	5,413,622	167,199
預 り 金	384,196	326,582	57,614
負 債 の 部 合 計	18,315,631	18,791,081	△ 475,450

基本金の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
第 1 号 基 本 金	72,923,833	72,036,736	887,097
第 3 号 基 本 金	1,500,193	1,476,589	23,604
第 4 号 基 本 金	1,347,000	1,347,000	0
基 本 金 の 部 合 計	75,771,026	74,860,325	910,701

消費収支差額の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	32,304,811	32,264,516	40,295
消費収支差額の部合計	△ 32,304,811	△ 32,264,516	△ 40,295

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
負債・基本金及び消費収支差額の部合計	61,781,846	61,386,890	394,956

1. 資産の部

- (1) 固定資産は521億47百万円(前年比9億31百万円減)となった。
- (2) 流動資産は96億35百万円(前年比13億26百万円増)となった。

2. 負債の部

- (1) 固定負債は110億93百万円(前年比6億27百万円減)となった。
- (2) 流動負債は72億22百万円(前年比1億51百万円増)となった。

3. 基本金の部

- (1) 基本金は757億71百万円(前年比9億10百万円増)となった。尚、基本金未組入額は75億66百万円である。

- (2) 第1号基本金とは教育研究用の固定資産である。

第3号基本金とは基金として継続的に保持し運用する資産である。

本学園の場合は三浦記念基金、70周年記念奨学基金である。

第4号基本金とは恒常的に保持すべき資金の額(文部科学大臣裁定)である。

[貸借対照表注記]

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

年度末における未収入金及び貸付金の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率に基づき、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。ただし、国または地方公共団体等に対する未収入金については計上していない。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、大学・法人本部の教職員については、期末要支給額 4,448,357千円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。
高等学校・中学校の教職員については、期末要支給額 1,407,729千円 から財団法人愛知県私学退職基金財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価法

移動平均法に基づく原価法である。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金については概ね純額で表示している。仮受金と仮払金については純額で表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 減価償却額の累計額の合計額 37,151,827 千円

4. 徴収不能引当金の合計額 2,720 千円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地	1,879,120 千円
建 物	16,163,342 千円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 7,565,646 千円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位 円)

種 類	当年度 (平成25年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,947,921,135	3,054,124,900	106,203,765
(うち満期保有目的の債券)	(2,929,978,500)	(3,005,671,660)	(75,693,160)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	909,524,400	903,444,500	△ 6,079,900
(うち満期保有目的の債券)	(909,524,400)	(903,444,500)	(△ 6,079,900)
合 計	3,857,445,535	3,957,569,400	100,123,865
(うち満期保有目的の債券)	(3,839,502,900)	(3,909,116,160)	(69,613,260)

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	93,363 千円	48,699 千円
その他の機器備品	44,473 千円	21,682 千円
消耗品等	105,116 千円	65,657 千円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	10,209 千円	1,544 千円
その他の機器備品	31,926 千円	3,515 千円

(3) 関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員的事実上兼任等の関係					
理事	松尾 稔	—	—	財団法人 科学技術交流 財団 理事長	—	—	—	研究経費 の受入れ	28,332,350	—	0
役員が支配している会社	(有)中部大学 サービス (注1)	愛知県 春日井市	3,000,000	保険代理業	—	兼任4名	—	火災保険・ 傷害保険等 の支払い	16,407,007	長期 前払金	41,756,190
										前払金	12,753,980
関係法人	クリスタルク リエイト(株) (注2)	名古屋市 千種区	10,000,000	人材育成教育 事業並びにカ ウンセリング	—	—	—	教育経費 の支払い	18,900,000	—	0

注1 理事 三浦昌夫が議決権の100%を保有しております。

注2 非常勤教員ハラデレック裕子が代表取締役を務めるクリスタルクリエイト(株)にキャリア教育科目の授業運営並びにキャリア教育担当者の育成を委託しております。

取引条件及び取引条件の決定方法等

取引条件は双方協議の上、契約等に基づき決定しております。